

令和3年度事業報告書

1 事業実績

健康寿命の延伸や生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現など、広く県民がスポーツの価値を享受し、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎを創るため、生涯スポーツの推進、競技力の向上・強化及びスポーツ環境の整備などに取り組んだ。

また、組織の合併効果を更に促進し、県民の健康保持増進を図るための事業や、競技力向上のため新たな事業を実施し、さらなる競技力向上を目指していくとともに、公益事業を着実に推進するため、専門的な人材の育成と持続可能な財政基盤の確立に取り組みながら、指定管理施設の安全かつ的確な管理運営を行った。

さらに、令和3年度に延期となった東京2020オリンピック・サッカー競技開催に向けた各種準備を関係機関と連携して実施するなど、競技会運営の支援を行った。

なお、今年度より中長期の視点で取り組んでいくための指針である「宮城県スポーツ協会アクションプラン」を策定し、その初年度として、当協会の果たすべき基本理念のもと、目標の実現に向けて事業を実施した。

2 実施内容

【公益目的事業1】

1 競技スポーツ推進事業（事業費 172,364 千円）

（1）競技力向上促進事業

国民体育大会等で安定的かつ良好な成績を維持できるよう、競技団体の実戦的な強化事業を推進するとともに、ジュニア層の早期発掘と一貫した指導システムを構築し、競技力の向上を図った。

① ジュニアアスリート発掘・育成

将来のトップアスリートを輩出するため、優れた素質を持つジュニア選手（小・中学生）を発掘し、一貫した指導体制のもとに系統的かつ継続的な育成プログラムを展開した。

② アスリートの強化促進

国際大会や国民体育大会、全国規模の大会等に参加する選手の競技力向上を図るため、競技力向上対策事業補助金を競技団体が実施する強化事業に加え新たに国体において得点獲得が期待できる競技団体や女子種別に対して重点的に交付するとともに、国体入賞など良好な成績を挙げた競技団体に対し、奨励費を交付し、継続的な選手の競技力向上を図った。

また、各競技団体指導者などの資質向上、資格取得の推進、女性指導者の育成を図る強化担当者を育成し、効果的な強化策を創造・実践する体制を構築した。

（2）国民体育大会・東北総合体育大会推進事業

競技団体等の関係機関と連携し、国民体育大会及び東北総合体育大会への参加及び上位入賞に向けた取り組みを推進した。

① 国民体育大会・東北総合体育大会への選手団派遣

国民体育大会及び東北総合体育大会に宮城県選手団及び役員に対して、PCR検査を実施して派遣するとともに、派遣に要する経費について助成した。

② 国民体育大会強化指定制度

国民体育大会で優秀な成績を収めるため、強化指定選手や強化指定チームを選定し、県有スポーツ施設の使用料減免制度を活用し、重点的かつ継続的に支援した。

(3) スポーツ医科学サポート事業

スポーツドクター連絡協議会等と連携しながら、選手等に対する医科学的なサポート体制の構築を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止とした。

① スポーツ医科学との連携

国民体育大会参加監督・選手を対象としたアンチ・ドーピング研修会の開催、国民体育大会へのスポーツドクターの派遣及びスポーツ医科学に立脚した適切なサポートを行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

【公益目的事業2】

2 生涯スポーツ推進事業（事業費 16,966 千円）

(1) スポーツ普及促進事業

県民が気軽にスポーツに取り組み、健康の維持・増進を図り、豊かなスポーツライフを享受できるよう、年代に応じた生涯スポーツ事業を展開した。

① 子どものスポーツ

生涯を通して運動に親しむため、幼少期からの発達段階に必要な動きを習得する「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」を推進した。また、子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、子どもを対象としたスポーツ大会を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会は中止とし、日本を代表する選手・指導者から直接指導のもと技術向上と競技の活性化を図るため、トップアスリート交流事業を実施した。

② 働く世代のスポーツ

働く世代がより一層スポーツに取り組むことができるよう、働く世代を対象としたフィットネススクールの開催やスポーツ大会を開催する計画であったが、フィットネス事業は実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会は中止とした。グランディ・21のウォーキングコースのリニューアルを記念して、ウォーキング教室を実施した。

③ 高齢者のスポーツ

高齢者がより一層スポーツに取り組むことができるよう、高齢者を対象としたフィットネススクールやスポーツ大会を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会は中止した。

④ 障がい者のスポーツ

障がい者がより気軽にスポーツに取り組むことができるよう、関係団体と連携して障害者スポーツ体験事業を実施し理解促進を図った。

⑤ プロスポーツとの連携

県民が競技の楽しさをより深く体験することができるよう、プロスポーツ団体と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催した。

⑥ 各種スポーツ教室・フィットネス

グランディ・21のフィットネス会員制度は新型コロナウイルス感染症対策のため休止し、フィットネスチケット事業とスクール事業は実施し、子どもから高齢者までライフステージに応じた運動に親しみやすいプログラムの教室を開催した。

(2) スポーツ指導者支援事業

県民誰もがスポーツに参加し、生涯にわたりスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ指導者の養成及び資質向上を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止した。

① スポーツ指導者の養成

各世代等を対象とした各種スポーツの指導者を養成する講習会を開催した。また、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資質向上に努め、県内スポーツ活動の推進を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会等は中止した。

(3) スポーツ少年団事業

生涯にわたる豊かなスポーツライフの出発点として大きな役割を担うスポーツ少年団活動の組織充実を図るため、少年団の自主性を尊重しつつ、多岐にわたる事業を積極的に支援した。

① スポーツ少年団の育成

スポーツ少年団活動を支える指導者やリーダーの養成事業及び各種交流大会の開催ならびに各市町村スポーツ少年団育成事業等を支援した。スポーツ少年団登録者を対象に、オリンピックを招き体力・地域スポーツ向上事業（ファミリースポーツ体験会）を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

3 スポーツ環境整備事業（事業費 28,090 千円）

(1) 地域スポーツ支援事業

県内各地域のスポーツ環境を整備するための支援を行い、地域スポーツ活動の活性化を図った。

① 地域スポーツ団体の支援

市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を実施したほか、グランディ・21ボランティアへの支援等を実施した。また、東京2020オリンピック・サッカー競技開催のおもてなし支援を実施するとともに開催会場のレガシーとして、オリンピック関連物品等の展示コーナーを設置した。

② 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

みやぎ広域スポーツセンター事業の受託並びにクラブ設立準備補助事業を実施し、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を行った。

(2) 施設利用促進事業

管理施設を活用した事業を行い、施設の利用促進を図った。

① 施設の利用促進

管理しているスポーツ施設の無料開放を行うなど、気軽に利用できる身近な施設としてPRに努め、施設の利用促進を図った。

(3) スポーツ情報提供事業

ホームページやソーシャルネットワーク、広告媒体を活用したスポーツ情報提供を行った。

① 広報・スポーツ情報の提供と施設装飾による利用者サービスの向上

ホームページや各種広告媒体を積極的に活用し、スポーツに関する各種情報を提供するとともに、施設内へ季節装飾（七夕飾り・イルミネーション等）を行い、スポーツ観光の一助と利用者サービスの向上を図った。

② チーム宮城のブランド力の向上

本県スポーツ選手の活躍（国体・東北総体含む）等をホームページや各種広告媒体（河北スタンダード等）に掲載し、ポスターを施設ロビーに掲示して情報発信するとともに、応援グッズなどを作成してスポーツの「する・みる・支える」気運を高め、県民の一体感を醸成し、チーム宮城のブランド力向上を図った。また、本県出身選手が、地元で就職し活躍することができるよう、選手と企業をつなぐ情報を提供した。

（４）スポーツ活動奨励事業

スポーツの向上・発展に功績のあった個人・団体を表彰した。

① スポーツ表彰の実施

スポーツの向上・発展に功績のあった個人・団体及びスポーツを通して社会に貢献した個人・団体を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式は行わず、郵送にて表彰した。

４ 施設管理・運営事業（事業費 579,849 千円）

（１）公益目的貸与事業

公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行った。

① 公益目的の貸与

施設の設置目的に合わせて利用者のニーズ把握等を行い、一層のサービス向上・利便性向上・施設利用者数の拡大を図るとともに、安全・安心を最優先とした施設の管理・運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部のスポーツ大会が中止となったが、実施した大会においては、主催者側で参加者・観客の制限や検温（施設からサーマルカメラを貸与）、消毒など新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催した。日常のスポーツ利用においても感染症対策を徹底し、安全・安心を最優先に施設管理・運営を行った。

【収益目的事業１】

（２）公のスポーツ施設における公益目的以外の事業

施設の設置目的以外のイベント等への貸出しと適切な管理・運営を行った。

① 公益目的以外の貸与

コンサートや各種展示会等への貸し出しを行い、施設の利活用及び施設利用者数の拡大を図るとともに、安定的な収入を確保する計画だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部のイベントが中止となった。実施したイベントにおいては、主催者側で参加者・観客の制限や検温（施設からサーマルカメラを貸与）、消毒など新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催した。

【その他事業１】

５ 宮城県自転車競技場管理運営等事業（事業費 55,408 千円）

（１）宮城県自転車競技場管理運営事業

宮城県自転車競技場の管理運営を行った。

（２）スポーツ安全協会宮城県支部受託事業

スポーツ安全保険を所管する、スポーツ安全協会宮城県支部の業務を受託した。

（３）自動販売機管理運営事業

施設利用者の利便性向上のために自動販売機の管理運営を行った。

令和3年度事業報告

【宮城県総合運動公園】

1 競技スポーツ推進事業

(1) 競技力向上促進事業（7事業）

①ジュニアアスリートの発掘・育成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
ジュニア選手トレーニングセンター事業	競技団体と連携し、ジュニア選手の早期発掘と選抜選手による練習会、合宿、遠征等を実施した。	加 盟 競 技 団 体 小・中学生	17 競技団 体	16 競技 団体
ジュニアスポーツ パワーアップ事業	本県の優れた運動能力を有する小・中学生が、将来、トップアスリートとして活躍できるよう支援するとともに、宮城の将来を支えることができる人材を育成した。	小・中学生	4,000 人	延べ 1,853 人

②アスリートの強化促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
競技団体強化事業	国体や国際大会、全国大会において、上位成績を達成するため、加盟競技団体が計画する練習会、合宿・遠征等に要する経費を助成し、選手の競技力向上を図った。	加 盟 競 技 団 体	55 競 技 団 体	50 競技 団体
【新規】 短期特別強化事業	国体において短期的な成績向上を図るため、国体の得点獲得が期待できる競技団体に対し重点的に支援した。	国体正式競 技 41 競技団 体	20 競 技 団 体程度	16 競技 団体
【新規】 女子強化事業	国体において短期的な成績向上を図るため、国体の得点獲得が期待できる女子種別に対し重点的に支援した。	国体正式競 技 41 競技団 体	20 競 技 団 体程度	16 競技 団体
国体強化奨励事業	国体において、継続的に上位成績を達成するため、奨励費を交付し、選手の競技力向上を図った。	国体参加監 督・コーチ・ 選手	国 体 41 団 体	1 競技 団体
指導者育成事業	指導力強化または上位の指導者資格取得、女性指導者の増加に向けた講習会への参加を支援し、全国レベルの競技者を指導できる指導者を育成した。	各競技団体 指導者	41 人	延べ 279 人

(2) 国民体育大会・東北総合体育大会推進事業（3事業）

①国民体育大会・東北総合体育大会への選手団派遣

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
国民体育大会事業	①国民体育大会参加に係る PCR 検査を実施するとともに、交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費を助成した。 ②宮城県選手団が加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成した。 ③宮城県選手団が着用するユニフォームの購入に要する経費の一部を助成した。	国民体育大会宮城県選手団（監督、選手、本部役員）	850 人	126 人
東北総合体育大会事業	①東北総合体育大会参加に係る交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費を助成した。 ②宮城県選手団が加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成した。	東北総体宮城県選手団（監督、選手、本部役員）	1,050 人	747 人

②国民体育大会強化指定制度

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
国民体育大会強化指定制度	宮城県教育委員会と連携し、強化指定選手の選定と県有施設の減免制度を活用し、競技団体の強化事業を支援した。	加盟競技団体	50 人	70 人

(3) スポーツ医科学サポート事業（1事業）

①スポーツ医科学との連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
アンチ・ドーピング教育啓発研修会事業	国民体育大会に参加する選手・監督を対象として、禁止薬物に関する知識とドーピング検査についての知識を高める研修会を開催する。	国体参加監督・選手	200 人	中止

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（11事業）

①子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
剣道寒稽古会	県内の中学生・高校生を対象に、剣道の合同練習会を開催し、剣道競技の普及・技術力の向上・心身の鍛錬を図る。	中・高校生	500 人	中止

グランディ・21 スポーツ大会	サッカー大会の開催を通じて、心身の健全な育成とスポーツの普及、競技力の向上を図る。	小学生	200 人	中止
【新規】 トップアスリート 交流事業	日本を代表する選手・指導者の指導の下技術向上を図るとともに、世界を目指す夢と希望を与え、競技の活性化を図った。	小学生	200 人	134 人

②働く世代のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
宮城ヘルシー支援事業	県内各地で行われる宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭を支援する。	県民全般	7 ブロック	中止
【新規】 健康ウォーキング教室	グランディ・21のウォーキングコースを活用し、楽しく継続できるウォーキングの取り組みを学び、生活習慣病の予防と健康増進を図った。	県民全般	100 人	17 人

③高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
グランディ・21 卓球大会	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの一環として卓球大会を開催する。	高齢者	250 人	中止

④障がい者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
バリアフリーサッカー大会	関係団体と連携し、障がい者がスポーツに親しめる機会の創出のためサッカー大会を開催する。	障がい者	150 人	中止
障がい者スポーツ 体験事業	関係団体と連携し、施設無料開放事業等で障がい者スポーツ（ボッチャ、車椅子レーサー、車椅子バスケット等）の体験コーナーや紹介ブースを設置し障がい者スポーツの理解促進を図った。	県民全般	600 人	309 人

⑤プロスポーツとの連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
仙台 89ers バスケットボール教室	仙台 89ers と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催した。	小・中学生	40 人	55 人
リガーレ仙台バレーボール教室	リガーレ仙台と連携し、プロスポーツ選手によるバレーボール教室を開催した。	小・中学生	30 人	62 人

⑥各種スポーツ教室・フィットネス

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業	子どもから高齢者までの全世代が運動に親しみやすいプログラムの教室を開催した。	県民全般	82,000 人	44,124 人

(2) スポーツ指導者支援事業 (3 事業)

①スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
公認スポーツ指導者養成講習会	地域でのスポーツ活動やスポーツ教室などで競技別の指導にあたるスポーツ指導者等を養成する講習会を開催した。	一般指導者	20 人	4 人
スポーツ指導者研修会事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資質向上を図るため、同資格更新研修会を開催する。	公認スポーツ指導者	300 人	中止
スポーツ指導者協議会事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者相互の連携と資質向上を図るため、学習機会の提供に要する費用を助成した。	公認スポーツ指導者	—	—

(3) スポーツ少年団事業 (2 事業)

①スポーツ少年団の育成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
スポーツ少年団事業	スポーツ少年団の登録手続きや指導者・リーダーの養成、交流大会実施等の支援を行った。	満3歳以上	30,000 人	2,6090 人
体力・地域スポーツ力向上事業	身体を動かすことの楽しさと喜びを体験する機会を提供するとともに、運動習慣の定着と子どもの体力・運動能力の向上を図るきっかけづくりとする。	満3歳以上	200 人	中止

3 スポーツ環境整備事業

(1) 地域スポーツ支援事業 (8 事業)

①地域スポーツ団体の支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
体育施設等ネットワーク事業	日本スポーツ施設協会に加盟して公共体育施設へ、日本スポーツ施設協会等からの情報提供を行った。	加盟団体等	—	—

ボランティア支援事業	スポーツボランティアの育成と普及拡大を推進するとともに活動を支援した。	一般県民	100 人	80 人
市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業	市町村体育・スポーツ協会の組織の充実及び運営の円滑化を図るための研修会を開催した。	各市町村体育・スポーツ協会	60 人	42 人
市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業	市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会の実施に要する経費を助成した。	県内各ブロック連絡会	8 ブロック	申請 7 実施 2 中止 5
東京オリンピック支援・記念事業	東京オリンピックサッカー競技観戦者への利府町のおもてなし事業を支援し、来場者サービスの向上を図るとともに、開催会場のレガシーとして、オリンピック関連物品等の展示コーナーを設置した。	利府町	—	470 人

②総合型地域スポーツクラブの育成・支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
地域スポーツクラブ普及促進事業	「総合型地域スポーツクラブ」の普及促進のため、市町村体育・スポーツ協会が実施する事業経費を助成した。	各市町村体育・スポーツ協会	35 市町村協会	申請 12 実施 9 中止 3
みやぎ広域スポーツセンター運営業務委託事業	「宮城県スポーツ推進計画」に基づき、県内全市町村に総合型地域スポーツクラブが設立されるよう支援するとともに、総合型地域スポーツクラブ等に対して、地域スポーツ活動推進のための支援を行った。	市町村総合型クラブ	35 市町村 53 総合型クラブ 3 準備クラブ	35 市町村 52 総合型クラブ 2 準備クラブ
総合型地域スポーツクラブ設立準備補助事業	総合型地域スポーツクラブを設立するため、準備委員会を立ち上げようとしている市町村体育・スポーツ協会に対して助成した。	各市町村体育・スポーツ協会	1 市町村協会	1 市町村協会

(2) 施設利用促進事業 (2 事業)

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
施設無料開放事業	気軽に楽しく運動できる機会の提供を目的として施設無料開放を実施した。	県民全般	5,200 人	1,596 人

自転車競技場利活用事業	自転車競技場を県内に広くアピールし、自然環境への配慮と健康増進を図るとともに、自転車競技の普及を図った。	県民全般	150 人	29 人
-------------	--	------	-------	------

(3) スポーツ情報提供事業 (3 事業)

①広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
スポーツ情報提供事業	ホームページを活用し、管理施設や自主事業の情報提供等を行うほか、各種広告媒体への情報掲載等を行った。	県民全般	—	ホームページ掲載 10 回など
施設 P R 事業	施設内への季節装飾や、東京オリンピックサッカー競技展示、折込チラシ等の各種広報媒体を活用した施設の P R を行った。	県民全般	—	河北ウィークリー掲載 4 回など

②チーム宮城のブランド力の向上

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
スポーツプロモーション事業	本県スポーツ選手の活躍（国体・東北総体含む）等をホームページ、各種広告媒体や施設ロビーで情報発信するとともに応援グッズなどを作成して、スポーツの「する・みる・支える」気運を高め、県民の一体感を醸成し、チーム宮城のブランド力向上を図る。また、本県出身選手が、地元で就職し活躍することができるよう、選手と企業をつなぐ情報を提供した。	県民全般	—	河北スタンダード掲載 2 回など

(4) スポーツ活動奨励事業 (1 事業)

①スポーツ表彰の実施

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
表彰事業 (宮城県スポーツ合同表彰式)	スポーツの振興・発展に功労のあった個人・団体及び国民体育大会で入賞した個人・団体を表彰した。	県民全般	30 人 20 団体	45 人 1 団体

4 施設管理・運営事業 (2 事業)

①公益目的の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	692,000 人	200,508 人

②公益目的以外の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
施設の管理運営 ・貸与事業	公益目的以外のイベント等への貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	580,000 人	377,577 人

5 その他目的を達成するために必要な事業

(1) 宮城県自転車競技場等管理運営事業（3 事業）

事 業 名	内 容
(1) 宮城県自転車競技場管理運営事業	宮城県自転車競技場の管理運営及び施設の貸与事業を実施した。
(2) スポーツ安全協会宮城県支部受託事業	公益財団法人スポーツ安全協会宮城県支部の業務を受託した。
(3) 自動販売機管理運営事業	スポーツ施設利用者の利便性向上や熱中症予防対策として、自動販売機による飲料水を提供した。

宮城県総合運動公園事業数

施 設 名	計画事業数	実 績
公 1 競技スポーツ推進事業	1 1 事業	1 0 事業
公 2 生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、 施設管理運営事業 (公益目的の貸与)	3 1 事業	2 4 事業
収 1 施設管理運営事業 (公益目的以外の貸与)	1 事業	1 事業
その他目的を達成するために必要な事業	3 事業	3 事業
合 計	4 6 事業	3 8 事業

【宮城県第二総合運動場】

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（10事業）

①子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
地方青少年なぎなた錬成大会	日本武道館派遣講師等による錬成大会を開催した。	小学生 ～高校生	60 人	45 人
子どもの体力向上事業	武道場において、スポーツに親しみながらこどもの運動能力の向上及び啓発を図り、新たに親子体操のプログラムを実施した。	未就学児 ・小学生 ～親子	170 人	43 人
10,000 人寒げい古	柔道・なぎなたの寒げい古を開催した。	小学生 ～高校生	250 人	210 人
ビクトリークリニック	日本を代表する指導者から直接指導を受けることで、技術向上と競技の活性化を図る。	中学生	100 人	中止

②働く世代のスポーツ ③高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
大人の体力向上事業	健康維持・増進を目的とし、基礎体力の向上を図る教室を開催した。	一般 ・高齢者	640 人	503 人
【新規】 稽古納め	武道特有の「稽古納め」を実施し、稽古納め終了後には、利用者とともに武道館等の清掃を実施した。	一般 ・高齢者	50 人	45 人
新春初げい古	武道特有の武道はじめを開催した。	一般 ・高齢者	100 人	83 人
天空大河	武術や格闘技の動きを取り入れ心身の鍛錬を図る教室を開催した。	一般 ・高齢者	400 人	253 人
中国気功教室	中国武術の動きを取り入れた低負荷運動の教室を開催した。	一般 ・高齢者	460 人	380 人
なぎなた教室	なぎなたの競技人口の拡大及び選手の技術向上を図るため、なぎなた教室を開催した。	一般 ・高齢者	30 人	18 人

(2) スポーツ指導者支援事業（1事業）

①スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
武道指導者研修会	地域社会武道指導者の専門的な知識と技術の充実を図り、資質向上を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画していた5種目のうち1種目（合気道）のみ実施、他4種目を中止とした。	武道指導者	275人	82人

3 スポーツ環境整備事業

(1) 地域スポーツ支援事業（1事業）

①地域スポーツ団体の支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
メンタルトレーニング講習会	選手が練習や試合に臨む心構えや、指導者、保護者の心構えなど、競技に必要なメンタル面の向上を図る。	選手・指導者	50人	中止

(2) 施設利用促進事業（3事業）

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
施設利活用事業	県民の健康維持・増進に寄与することを目的とし、各種フィットネス教室を開催した。	県民全般	3,450人	2,626人
施設開放事業	武道人口の拡大と施設の周知を目的とした施設無料開放を実施する。	県民全般	200人	中止
クライミングウォール講習会	クライミングウォール利用者拡大のため、利用責任者証発行を目的とした講習会を開催する。	一般	10人	中止

(3) スポーツ情報提供事業（1事業）

①広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
スポーツ情報提供事業	ホームページを活用し、管理施設や自主事業の情報提供等を行うほか、各種広告媒体への情報掲載等を行った。	県民全般	—	—

4 施設管理・運営事業（2事業）

①公益目的の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	53,250 人	48,298 人

②公益目的以外の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
施設の管理運営・貸与事業	公益目的以外の貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	50 人	123 人

宮城県第二総合運動場事業数

施 設 名	計画事業数	実 績
公2 生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、施設管理・運営事業（公益目的貸与）	17 事業	13 事業
収1 施設管理・運営事業（公益目的以外の貸与）	1 事業	1 事業
合 計	18 事業	14 事業

施設別利用者数

施 設 名	年 間 利 用 者 数				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
宮城県総合運動公園	1, 370, 679	1, 425, 573	1, 181, 166	482, 316	826, 913
宮城県第二総合運動場	101, 526	104, 084	96, 925	42, 701	52, 709
宮城県自転車競技場	11, 128	7, 394	5, 076	2, 294	3, 181
合 計	1, 483, 333	1, 537, 051	1, 283, 167	527, 311	882, 803

事業報告の附属明細書

1 役員等に関する事項 ※（ ）内は人数

令和3年3月31日現在 評議員（14） 理事（15） 監事（2）

令和4年3月31日現在 評議員（14） 理事（15） 監事（2）

(1) 評議員 令和3年6月10日改選

退任評議員

氏 名	退 任 日	備 考
安住 順一	令和3年6月10日	
鈴木 素雄	令和3年6月10日	
本多 弘子	令和3年6月10日	

評議員（任期 令和6年度終了に関する定時評議員会終結の時まで。）

氏 名	就任（重任）日	備 考
佐野 好昭	令和3年6月10日	重任
小野 和宏	令和3年6月10日	就任
櫻井 やえ子	令和3年6月10日	重任
石川 一美	令和3年6月10日	重任
今野 俊宏	令和3年6月10日	就任
渡邊 雅司	令和3年6月10日	重任
松良 千廣	令和3年6月10日	重任
永富 良一	令和3年6月10日	重任
小野寺 秀樹	令和3年6月10日	重任
猪野 信	令和3年6月10日	重任
草間 進	令和3年6月10日	重任
佐藤 幸也	令和3年6月10日	重任
高橋 友子	令和3年6月10日	重任
阿部 二三男	令和3年6月10日	就任

(2) 役員（理事・監事） 令和3年6月10日改選

退任役員

氏 名	役職	退 任 日	備 考
伊藤 和彦	理 事	令和3年6月10日	
松本 文弘	理 事	令和3年6月10日	
高野 昌晃	理 事	令和3年6月10日	
小玉 一彦	理 事	令和3年6月10日	
村上 利人	理 事	令和3年6月10日	
阿部 二三男	理 事	令和3年6月10日	

役員（任期 令和4年度終了に関する定時評議員会終結の時まで。）

氏 名	役職	就任（重任）日	備 考
鈴木 省三	理 事	令和3年6月10日	代表理事 重任
今野 順	理 事	令和3年6月10日	代表理事 就任
渡辺 龍明	理 事	令和3年6月10日	専務理事 重任
佐藤 謙一	理 事	令和3年6月10日	就任
鈴木 健也	理 事	令和3年6月10日	就任
大森 武弘	理 事	令和3年6月10日	就任
駒木 康伸	理 事	令和3年6月10日	重任
佐藤 敬広	理 事	令和3年6月10日	就任
庄司 伸一	理 事	令和3年6月10日	重任
中村 広志	理 事	令和3年6月10日	重任
高橋 伸二	理 事	令和3年6月10日	重任
川村 清兒	理 事	令和3年6月10日	重任
郡山 孝幸	理 事	令和3年6月10日	就任
阿部 隆	理 事	令和3年6月10日	重任
小林 智美雄	理 事	令和3年6月10日	就任
佐々木 俊人	監 事	令和3年6月10日	重任
早坂 明	監 事	令和3年6月10日	重任

2 役員会等に関する事項

（1）理事会

会議名	開催年月日	決 議 事 項	結果
第1回 理事会	令和3年 5月21日	1 令和2年度事業報告の承認について 2 令和2年度計算書類の承認について 3 宮城県スポーツ協会アクションプランの策定について 4 令和3年度提示評議員会召集の決議について	可決
第2回 理事会	令和3年 6月10日	1 会長の選定について 2 理事長の選定について 3 専務理事の選定について	可決
第3回 理事会	令和4年 3月24日	1 令和3年度補正予算について 2 令和4年度事業計画について 3 令和4年度収入・支出予算について	可決

(2) 評議員会

会議名	開催年月日	決 議 事 項	結果
定 時 評議員会	令和3年 6月10日	1 令和2年度計算書類の承認について 2 評議員の選任について 3 理事及び監事の選任について	可決

3 重要な職員に関する事項（令和4年3月31日現在）

事務局長 1名

4 会員に関する事項

種 類		当年度末	前年度末	増減	摘要
正会員	加盟団体	92	92	0	
登録会員	スポーツ少年団	26,180	26,518	△338	
賛助会員	法人等	34	36	△2	
	個人	32	33	△1	

5 寄付に関する事項

県内ジュニア選手の競技力向上を支援する名目で寄付を受けた。

（単位：円）

寄付の目的	氏 名	申込金額	領収金額
寄付金	第30回宮城県ジュニア選手強化支援 ゴルフ大会実行委員会	200,000 円	200,000 円